

2025年日本成長戦略会議 「8つの分野横断的課題」に関する調査レポート

Manus

1. はじめに

本レポートは、2025年11月10日に開催された第1回「日本成長戦略会議」において提示された「8つの分野横断的課題」について、その具体的な内容、今後の進め方、および関連する各方面からの評価を包括的に分析し、要約したものである。高市早苗内閣の経済政策の司令塔と位置づけられる本会議の動向は、今後の日本経済の方向性を占う上で極めて重要である。本調査は、政府公式発表、主要な報道、専門家の分析など、公開情報を基に実施された。

2. 日本成長戦略会議の概要

日本成長戦略会議は、高市内閣が経済政策の司令塔として新設した組織である。従来の「新しい資本主義実現会議」を廃止して設置され、法律に基づく「経済財政諮問会議」とは異なり、閣議決定によって設置されている。これにより、財源論に縛られず、より大胆で迅速な成長戦略の議論を目指すことが企図されている¹。

会議では、日本の供給構造の抜本的強化を目的として、「危機管理投資」と「成長投資」を二本柱とする方針が示された。具体的には、以下の17の戦略分野と、それらを支える基盤となる8つの分野横断的課題が提示された。

17の戦略分野

- AI（人工知能）

3. 8つの分野横断的課題の詳細

8つの分野横断的課題は、17の戦略分野全ての成長を支える基盤となる重要なテーマであり、各担当大臣が責任を持って推進する体制が敷かれている²。各課題の概要と背景は以下の通りである。

課題	担当大臣	主な内容と背景
1. 新技術立国・競争力強化	経済産業大臣	AI、量子、半導体などの先端技術開発を加速し、日本の国際競争力を再強化する。技術覇権競争の激化が背景。
2. 人材育成	文部科学大臣	未来成長分野に挑戦する人材を育成するため、大学改革や高専などの職業教育を充実させる。理系人材の不足が課題。
3. スタートアップビジネス	スタートアップ担当大臣	革新的なビジネスモデルを持つスタートアップの創出と成長を強力に支援し、新陳代謝を促す。
4. 金融を通じた潜在力の解放	金融担当大臣	家計の資産を成長投資に向かわせる金融経済教育の推進や、企業の設備投資を促す金融システムの構築。
5. 労働市場改革	厚生労働大臣	成長分野への円滑な労働移動を促すため、雇用の流動性を高める制度改革やリスクリング支援を強化する。
6. 介護、育児等の外部化など負担軽減	日本成長戦略担当大臣	介護や育児によるキャリアの中斷を防ぎ、女性や高齢者の就労を促進するための社会サービスを拡充する。
7. 賃上げ環境整備	賃上げ環境整備担当大臣	中小企業の生産性向上、事業承継、M&Aを支援し、物価上昇を上回る持続的な賃上げが可能な環境を整備する。
8. サイバーセキュリティ	サイバー安全保障担当大臣	経済社会のデジタル化が進む中、国家・企業・個人をサイバー攻撃の脅威から守るために体制と技術を強化する。

4. 今後の進め方と行動計画

会議では、2026年夏の成長戦略本体の策定を待たず、「直ちに着手すべき重点施策」を先行して実施する方針が示された。具体的な進め方とスケジュールは以下の通りである³。

時期	アクション
2025年11月中	総合経済対策を決定。重点施策（投資促進税制、複数年度予算措置など）を盛り込む。
2025年内	AI基本計画を策定。「造船再生ロードマップ」を策定。
2025年11月以降	補正予算の確保や税制の実現に努め、「できるものから直ちに着手する」。
2026年夏	成長戦略の全体像を正式に取りまとめる。

特に、民間投資を強力に後押しするため、以下の政策ツールが重視されている。

「供給構造の抜本的強化のためには、（中略）複数年度にわたる予算措置のコミットメントといった、投資の予見可能性の向上につながる措置によって民間投資を後押ししていく必要があります。」³

具体的な施策として、「投資額の一定割合を法人税額から差し引く税額控除」や「減価償却費の初年度一括計上」といった大胆な投資促進税制の創設が検討されている⁴。

5. 各方面からの評価と論点

今回の成長戦略会議の方針に対しては、様々な立場から期待と懸念が表明されている。

肯定的意見

経済界からは、成長力の底上げに向けた政府の強い意志を評価する声が上がっている。経団連や経済同友会は「日本経済の供給構造を強化し、成長力底上げを図る取り組みを歓迎する」との声明を発表した⁵。特に、複数年度にわたる予算措置や大胆な投資減税が、企業の予見可能性を高め、大規模な国内投資を促進するとの期待が寄せられている。また、リフレ派の専門家からは、財源論に縛られず、機動的な財政出動を行う姿勢を評価する声もある⁶。

否定的意見・懸念点

一方で、多くの専門家や野党からは、財政規律の緩みを懸念する声が強く上がっている。野村総合研究所の木内登英氏は、恒久的な減税に対して恒久財源が確保されなければ長期的な財政悪化は避けられないと指摘する⁷。

「『危機管理投資』とされる政府の投資拡大は概して効率が低く、民間の投資を誘発するような波及効果も小さくなりやすい。またそれは一時的な需要増加で終わる傾向がある一方、巨額な政府債務を残し、中長期的な経済成長を阻害してしまう恐れもある。」⁷

さらに、過去にも同様の投資促進策が打たれたものの、企業の内部留保が積み上がる一方で、必ずしも設備投資に繋がらなかった経緯から、その実効性を疑問視する見方もある⁸。立憲民主党は、インフレ下での大規模な財政出動がさらなる物価高と円安を招くリスクを指摘している⁹。

中立的・分析的意見

東京大学の牧原出教授は、この会議体の手法が「官邸主導で政策を決めていた安倍首相の再現を目指している」と分析し、単年度の予算主義の弊害を乗り越えようとする試み自体は以前からあった課題だと指摘している¹⁰。日本工業大学大学院の田中道昭教授は、「成長を『財政の結果』ではなく『政治の決断』として先に動かすことが目的」と評価しつつも、「成長と責任のバランス、即ち、財政の持続性をどう確保するかが最大の鍵となる」と、条件付きの評価を示している¹¹。

6. 「分野横断的」であることの意義

8つの課題が「分野横断的」と位置づけられているのは、それらが特定の産業や省庁に閉じることなく、17の戦略分野すべて、ひいては日本経済社会全体の成長基盤に関わるからである。例えば、「人材育成」なくしてはいずれの戦略分野も担い手を欠き、「サイバーセキュリティ」が確保されなければ、デジタル化を前提とする全ての産業活動が脅威に晒される。これらの課題解決には、文部科学省、経済産業省、厚生労働省といった複数の省庁が連携する「縦割り行政の打破」が不可欠であり、まさに分野横断的なアプローチが求められる。

7. 総括

日本成長戦略会議が打ち出した方針は、財源論と切り離しても大規模な官民投資で供給力を強化するという、強い意志の表れである。経済界からは、その大胆なアプローチに期待が寄せられている。しかしその一方で、財政規律の緩みや政策の実効性に対する懸念も根強く、過去の成長戦略との類似性を指摘する声も少なくない。成功の鍵は、田中道昭教授が指摘するように「財政の持続性をどう確保するか」という点に尽きる。2026年夏に策定される成長戦略の全体像と、そこに至るまでの具体的な成果が、この新たな試みの成否を判断する試金石となるだろう。

参考文献

[1] 日本経済新聞. (2025年11月11日). 高市早苗政権の成長戦略会議、財源論と切り離し 諮問会議より重視.

- [2] Wikipedia. (2025年11月11日更新). 日本成長戦略.
- [3] 首相官邸. (2025年11月10日). 令和7年11月10日 日本成長戦略会議.
- [4] 日本経済新聞. (2025年11月11日). 減価償却費の一括計上案 成長戦略会議が初会合.
- [5] YorozuIPSC. (2025年11月10日). 2025年11月10日「第1回日本成長戦略会議」開催に関する報告.
- [6] Yahoo!ファイナンス. (2025年11月7日). 経済財政諮問会議の民間議員に若田部氏や永浜氏ら.
- [7] 野村総合研究所. (2025年11月10日). 経済対策の検討が進む：財政効率化と健全化に課題.
- [8] 毎日新聞. (2025年11月10日). 日本成長戦略会議初会合 設備投資の税優遇措置創設など重点施策案.
- [9] Nippon.com. (2025年11月9日). 財政健全化見直し、立民が批判＝自民「柔軟性必要」.